② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021)

⑺ Time-limit for Tender: 17:00, 14 January 2020

⑻ Contact point for the notice: Yoshiteru Ikeda, Accounting Team, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 2217―14 Hayashi-cho Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 761―0395 Japan. TEL 087―869―3520

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年11月21日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　東京支社長　竹津　英二

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13

○公告番号　東支公告第96号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　9

⑵　調達件名　相鉄・東急直通線、レール調達（電子入札対象案件）

⑶　品名数量

60kgレール　穴なし　25m　普通レール　28,800m

60kgレール　穴なし　25m　熱処理レール（ＨＨ340）6,000m

⑷　納入期限　令和３年２月26日（金）まで

⑸　納入場所　神奈川県横浜市神奈川区羽沢町121付近　神奈川県横浜市港北区新横浜２丁目付近　神奈川県横浜市港北区綱島東１丁目付近

2　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。また、入札金額の内訳書を添付すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

本案件は、資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

3　競争参加資格要件　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）東京支社における平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格において「１製造　⑵軌道用品　①一般レール」の資格を有すると認定された者。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構東京支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間において、機構東京支社又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　産業標準化法（昭和24年６月１日法律第185号、令和元年７月１日改正）に定める日本産業規格の普通レール許可を受けた製造業者又は承継製造業者若しくは製造業者の代理者であること。

4　入札手続等

⑴　入札説明書及び仕様書等の交付場所及び問い合わせ先　〒105―0011 東京都港区芝公園２－４－１（芝パークビル５階）機構　東京支社総務部契約課　電話03―5403―8732　ＦＡＸ03―5403―8770

メール　keiyaku.tky@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間等

ア　交付期間　公告の日から入札書提出期限の日まで。

イ　交付方法　機構のホームページからダウンロードすること。

アドレス：https://www.jrtt.go.jp/

なお、入札説明書及び仕様書等をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、上記4⑴へ問い合わせをすること。

ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は、上記4⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

⑶　申請書等の提出期限及び方法

ア　提出期限　令和元年12月６日（金）16時まで

イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書等の容量が10ＭＢを超える場合又は２により契約担当役の承諾を得た場合は、4⑴へ持参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。）又は電子メールにより行うこと（電子メールによる場合は、着信を確認すること。）。

⑷　申請書等審査結果の通知　申請書等審査結果については、電子入札システムにより令和元年12月24日（火）までに通知する。ただし、２により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

⑸　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　令和２年１月29日（水）16時まで。

イ　開札の日時及び場所　令和２年１月30日（木）10時　機構東京支社

ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、２により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、4⑴へ持参又は郵送すること。

⑹　入札価格内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書（様式自由）を次により提出すること。

ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に入札価格内訳書のファイルを添付し同時送付すること。ただし、入札価格内訳書ファイルの容量が２ＭＢを超える場合は、別途、持参又は郵送すること。

イ　２により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、入札価格内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘して持参又は郵送すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑻　開札　電子入札システムにより入札する場合は、開札時の立会いは不要。紙入札の場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

5　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読すること。契約申込心得は機構ホームページの「調達情報／その他公表が義務付けられている情報／契約関係規程等」に掲載している。また、4⑴の場所でも閲覧可能である。

⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札又は入札価格内訳書を提出しない者等のした入札は無効とする。